

拓殖大学北海道短期大学 農業経済科Ⅱ群卒業生の足跡

「卒業生の動向に関するアンケート調査」結果分析



「農業教育25年の歩み」
平成4年1月発行



平成4年2月1日付
北海道新聞の
第25回農業セミナーの記事

拓殖大学北海道短期大学

助教授 小野寺 正 巳

はじめに

本学は、実践的な農業経営者と農業指導者の養成を目的として一九六六（昭和四十一）年に開校したが、その一環として、農繁期は自家農業に従事し、その実践をふまえて農閑期に学ぶ、大学では全国的に希な季節定時制のコースとして水田経営（後に稲作経営に改称）・畑作園芸経営の二コースを翌年開設した。われわれはこれを俗に「Ⅱ群」と称し、七〇（昭和四十五）年三月からその卒業生を送り出してきたが、諸般の事情により九二（平成四）年三月の卒業生を最後にその幕を閉じることにした。

われわれは、二十五年にわたりⅡ群を巣立って行った卒業生がそれぞれの地域・分野でどのような活躍をしているのか、その実態を明らかにして記録にとどめるべく、今回の調査を企画した。とりわけ、われわれが注目したのは、多くの卒業生が農業経営者になるべくして本学から巣立って行ったので、彼らがそれぞれの地域で

のような農業経営を行っているか、また彼らが農村社会の中でどのような役割と地位を担っているか、の二点であった。

この調査は、九一（平成三）年六月にⅡ群卒業生にアンケート用紙を送付してこれを回収し、そのデータをコンピュータによって集



「2群の足跡を語る会」の会場には多くの卒業生が集まった。

計する方式で実施した。なお、Ⅱ群卒業生のうち、同年三月卒業の十五人については、卒業後間もないため、調査対象から除外した点をあらかじめ断っておかなければならない。

以下、調査結果の概略を報告する。

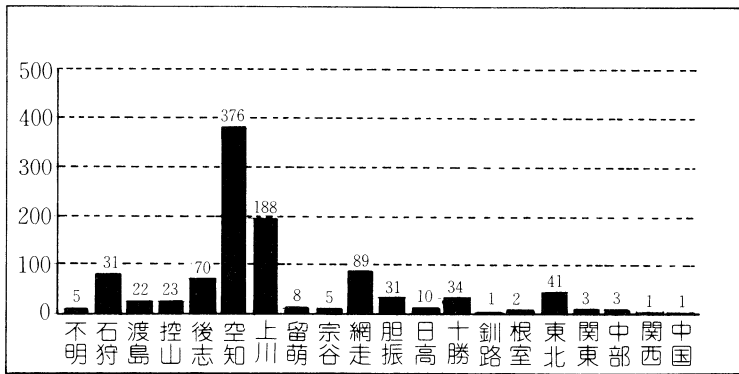
今なお高い 就農率を維持

本学農業経済科の九一年三月までの卒業生総数は四千五百二十八人、このうち拓殖大学の学部編入を目的とするコースの卒業生を除く、純粋な意味での農業関係コースの卒業生は二千七百五十六人である。このうちⅡ群の卒業生は千五百十四人で、科全体の三三・四％農業関係卒業生の五四・九％を占め、量的にも農業経済科の重要な柱であった。特に七八（昭和五十三）年のⅡ群卒業生は百十八人（科全体の六一・二）とピークに達するなど七〇年代は毎年八十～百人以上の卒業生を送り出した。

ともあれ、今回の調査はⅡ群卒業生一千五百十四人のうち九一年三月の卒業生を除く千四百九十九人を対象に実施したが、これに対して回答者は九百九十四人、回答率六六・三％であった。

この回答者九百九十四人を現在の居住地域別に見たのが図一であるが、道内が九百四十人（九四・六％）と圧倒的多数を占めてお

図一 地域別回答者数



り、なかでも空知（三百七十六人）が抜きん出ており、次いで上川（百八十八人）、網走（九十八人）の順となっており、大学の所在地およびその周辺の居住者が多い。年

代別では三十歳代が全体の半ば以上を占め、それに二十歳代と四十歳代がそれぞれ一八％弱で四十歳以下の若手が多いが、四十歳代の中堅層も一定の層をなしている。

表一

職業別構成

職業	不明	農業	公務員	農業関連団体	農業関連企業	一般企業	その他	合計
卒業時	5 (0.5)	888 (89.3)	15 (1.5)	19 (1.9)	13 (1.3)	43 (4.3)	11 (1.1)	994 (100.0)
現在	9 (0.9)	813 (81.9)	41 (4.1)	30 (3.0)	15 (1.5)	70 (7.0)	16 (1.6)	994 (100.0)

表一 専・兼業別農家戸数(戸、%)

	専業	第一種兼業	第二種兼業	計
卒業時	683 (84.0)	98 (12.1)	15 (1.8)	813 (100)
現在	679 (83.5)	110 (13.5)	11 (1.4)	813 (100)

注 計には不明も含まれているので、内訳合計とは一致しない。以下同じ。

表一 3 耕地の平均面積と地域内位置

	一戸当たり平均 耕地面積 (ha)	地域内位置 (戸、%)			
		下位	平均	上位	計
卒業時	10.642	118 (14.5)	353 (43.4)	336 (41.3)	813 (100)
現在	13.548	110 (13.5)	255 (31.4)	446 (54.9)	813 (100)

表一 4 農業所得の地域内位置(戸、%)

	下位	平均	上位	計
卒業時	100 (12.3)	521 (64.1)	175 (21.5)	813 (100)
現在	87 (10.7)	430 (52.9)	283 (34.8)	813 (100)

次に、表一によってⅡ群卒業生の職業構成を見ることにしよう。一見して明らかのように、農業に従事している者の割合が卒業時と比べると若干低下しているとはいえ圧倒的に高い。この間に北海道の農家数が大幅に減少したことを考えるならば、この就業率は驚くべき数字である。まさに、空知・上川を中心にした北海道農業

を支えてきた有力な一大勢力と言っても過言ではない。また、農業関連団体、企業、さらには公務員も広い意味では農業関連の職業とみなして、これらを合わせると現在でも、Ⅱ群卒業生の九〇%以上が農業またはその関連の職業に従事し、各方面から北海道農業を守り育てきたと言えるであろう。

農業経営でも 地域をリード

そこで次に、現在農業に従事している八百十三人のⅡ群卒業生がどのような農業経営を行っているか、を見ることにしよう。

まず、専業農家率を見ると、卒業時は八四・〇%、現在でも八三・五%である。卒業は各年にまたがっているのでその中間点を一九八〇(昭和五十五)年とすると当時の北海道全体のそれは、四二・〇%、現在(一九〇年)でも四四・六%であるから、Ⅱ群卒業生の専従農家率がいかに高いかがわかる。(表一三参照)

表一三によって経営耕地面積について見ると、一戸当たり平均は、卒業時は一〇・六haであったが、現在では一三・五haへと拡大している。これを北海道全体と比較すれば、八〇年(卒業の中間点)は一〇・五ha、九〇年(現在)は一〇・八haであり、卒業時すでに北海道平均を上回っていたがその差は一層拡大している。また、Ⅱ群卒業生の場合、酪農地帯の居住者が

少ないことを考慮すれば、実際の差は大きいと推測される。この点は居住地域(同一市町村内)における位置からもうかがえる。すなわち、卒業時では地域の平均および上位にあったものが全体の約八五%であったが、現在では上位だけで過半数を越えている。経営形態では、稲・畑作が卒業時(二百八十二戸、三四・七%)も現在(三百二十三戸、三九・七%)も最も多いが、総じて単作や専門経営は減少し、複合化が進んでいる。また、野菜や花きを導入した集約化の傾向も顕著な増加を示している。複合経営の割合は五三・四%から八五・四%へ、集約経営も一一・三%から三四・二%へとそれぞれ大幅に増加している。さらに、経営方法では、卒業時では「全く個人」と「大部分個人・一部共同」がそれぞれ四〇%台で伯仲していたが、現在では「全く個人」が減少し、「大部分個人・一部共同」が五九・五%と六割近くを占めるに至っている。

このような経営規模の拡大、複合化・集約化の増大、部分共同経

営化への傾斜という変化が認められるなかで、農業所得はどのような変化が生じたのであろうか。それを居住地域内での位置の変化によって見ることにしよう。それを示したのが表一四であるが、卒業時には居住地域の平均に位置していたものが全体の六四・一%を占め、平均より上位は二一・五%にすぎなかったのが、現在では上位が三四・八%へと増加しており、明らかに所得ランクの上昇が見られる。このような所得ランクの上昇の要因については、ここでは詳述することはできないが、その要点のみをあげると、①経営耕地面積の拡大が旺盛に行われたこと、②経営形態の複合化・集約化が図られたこと、③可能な限りの共同化・組織化の方向が追求されたこと、があげられる。これらの点は、前述したように現在も営農を継続しているⅡ群卒業生の卒業時から現在に至る経営動向の全体的な変化と正しく一致している。そして、さらに大切な要因として、Ⅱ群卒業生の多くが、出発時点(卒業時)において、専門的かつ所得ランク

が地域の平均またはそれ以上の農家の出身であったとはいえ、彼ら自身のプロ意識と家族一体的な絶え間ない経営努力があったことをあげておかなければならない。

このように、量的にも質的にも本学Ⅱ群卒業生をもつ農業経営が

表一五 経営権の移譲 (戸、%)

	20歳代	30歳代	40歳代	計
1. 全部移譲されている	24(15.6)	324(68.9)	114(91.9)	505(62.1)
2. 大部分移譲されている	38(24.7)	80(17.0)	8(6.5)	135(16.6)
3. 一部移譲されている	48(31.2)	38(8.1)	2(1.6)	94(11.6)
4. 全く移譲されていない	44(28.6)	24(5.1)	0(0)	75(9.2)
計	154(100)	470(100)	124(100)	813(100)

地域内におけるリーダー的存在となっているが、それらの経営体内におけるⅡ群卒業生自身の存在位置について見ておく必要がある。そこで、表一五に経営権の移譲状況を示したが、経営権の全部または大部分を移譲されているもの、すなわちすでに実質的に経営者となっているのは全体の七八・七%にも達しており、Ⅱ群卒業生の大部分が若手ないしは中堅的な経営者として農業の最前線に立つて奮闘している。また、正確な因果関係は不詳ではあるが、後に述べるようにⅡ群卒業生のさまざまな地域活動はきわめて活発であり、なかでもそれが活発であればあるほど所得ランクが高いという結果も得られており、この点も合わせて考えるならば、Ⅱ群卒業生自身の経営体内部で果たしている役割はきわめて大きいと推察される。とりわけ、これに関連して、Ⅱ群卒業生のうち、農業関係の研究會や営農集団化、産地形式などの地域農業振興活動に関わったことのあるものは二百二十四人(二七・六%)にも達し、しかも現在の所得

ランクが高いほどこれらへの関わり割合が高くなっているのはその現れと見ることができるともあれ、以上のように、Ⅱ群卒業生は、空知・上川を中心にそれぞれの地域の中で農業経営者として、若きリーダーとして目を見張るほどの役割を担っているという結果を今回の調査は物語っている。

今後の農業経営にも意欲満々

次に、現在農業に従事している八百十三人のⅡ群卒業生が、今後の農業経営についてどのように考えているのか、について少し見ておこう。

まず、表一六によって今後の農業継続意志の有無について見ると、全体の九一・八%にあたる七百四十六名が継続の意志を表している。近年のコメも含めた農産物輸入自由化など農業情勢はこれまでにないきびしい状況のもので、現実に離農が相次いでいるが、その中であってこの数字は頼もしい限りである。

表一六 今後の農業継続 (戸、%)

	現在の農業所得の地域内位置			計
	下位	平均	上位	
継続	76(87.4)	398(92.6)	261(92.2)	746(91.8)
廃止	7(8.0)	12(2.8)	2(0.7)	21(2.6)
計	87(100)	430(100)	283(100)	813(100)

今後も農業を継続すると答えた七百四十六人について、経営耕地面積の拡大意向の有無を見ると、「現状維持」が最も多い(三百五十五人、四七・六%)が、ほぼそれと同数に近い三百二十七人(四三・八%)が「拡大したい」と答えており、依然として規模拡大意欲が強い。同様に、将来の経営方向については、アンケートの設問が必ずしも適切でなかった(経営形態と経営方法に関する選択肢が混在)が「現状維持」が全体の四

一・四%と最も多い。しかし、前に述べたように、すでに多くの経営が複合化・集約化・共同化の方向をたどっており、それに加えて「新部門導入・複合化」の意向が三七・九%、「共同化」も六・〇%となっていることから、Ⅱ群卒業生の今後の農業経営は一層複合化・集約化・共同化の方向が追求されることとがうかがえる。また、経営面積の拡大を志向している三百二十七人のうち「新部門導入・複合化」を志向するものが四六・二%で、「現状維持」の三一・二%を上回っていることから、耕地拡大派は同時に複合化の志向が強い、という結果となっている。

目を見張る

卒業生の社会的活動

次に、現在農業に従事している八百十三人のⅡ群卒業生が、それ

表一七 地域での役職経験者数

(回答者813人、複数回答)

1. 市町村議会議員	4 (0.5)
2. 農業委員	8 (1.0)
3. 農協理事・監事・総代	79 (9.7)
4. 農協青年部長 (副)	205 (25.2)
5. 農事組合長 (副)	231 (28.4)
6. 営農集団長 (副)	133 (16.4)
7. 生産組合組合長 (副)	141 (17.3)
8. 土地改良区理事・監事・総代	55 (6.8)
9. 農民運動組織委員長(副)書記長	35 (4.3)
10. 4Hクラブ会長 (副)	158 (19.4)
11. PTA会長(副)	81 (10.0)
12. 町内会長 (副)	106 (13.0)
13. 青年団長 (副)	393 (48.3)
14. 各研究会長 (副)	91 (11.2)
15. その他	111 (13.7)
合計	1,831 (225.2)

注1、()内は農業経営者813人に対する割合

2、役職名の(副)は副会長、副部長などを含むことを示す

それぞれの地域においてどのような社会的活動を行っているか、について見ることにしよう。その指標として、国内外における研修・視察体験と農村社会を支える諸組織の役職経験の有無、の二点に限定して見ることにする。

まず、研修については、国内での体験者が四百七十五人(五八・四%)で過半数の卒業生が何らかの形で研修をしている。国外研修も百八十人(二二・一%)と五人

に一人以上がその経験を有している。この国外研修を期間別に見ると、一カ月未満が八二・八%と大部分を占めているが、いずれにしても、国内外を問わず、研修体験者が多い。そして、この研修体験が前述のような経営内容に大きな影響を与えていることはもちろんのこと、地域の振興のためにも大いに役立つことはまちがいない。このような研修への積極的な参加の姿勢こそが農業経営にたず

さわるためのプロ意識のひとつの現れでもある。なお、本学在学中にこうした研修を体験している者も少なくないことを付記しておくなければならない。

諸組織の役職経験については表一七に示したとおりである。最も多いのは青年団長および副団長で、Ⅱ群卒業生の約半数近くがこれを経験している。次いで多いのは農事組合役員（二二・八・四％）、農協青年部役員（二五・二％）と続き、農村の若きリーダーとなっている。Ⅱ群卒業生は最年長でも四十歳代前半であるにもかかわらず、すでに市町村議会議員（四人）、農協理事等の役員（七十九人）、農業委員（八人）などの要職経験者もいるが、これらは今後、年とともに大幅に増加するものと思われる。

以上の点は、単に表面を見ただけにすぎないが、それにしてもⅡ群卒業生の地域でのさまざまな社会的活動には目を見張るものがあり、前述のような農業経営のみならず、農村における車の両輪的活躍をしていると言えよう。

評価が高い 卒業生の活躍ぶり

最後に、これまで述べてきたⅡ群卒業生の農業経営および社会的活動が社会からどのような評価を得ているか、について見ておくことにしよう。そのためにここでは、表彰の有無と新聞・雑誌などのマスコミへの紹介の有無にちいて取り上げることとする。

表彰については、されたことがある者は、延べで三百四十七人に達する。これを表彰する側のレベルごとに見ると、市町村レベルのものが百四十一人（八百十三人に対して一七・三％）、都道府県レベルが百五人（同じく一三・九％）、さらに全国レベルは二十六名（三・二％）となっている。一人が二つ以上のレベルで表彰される場合もあるので単純ではないが、今その点を捨象して表彰率を計算すれば、四二・七％という驚くべき高い数字が出てくる。

また、八百十三人のうち個人・団体も含めて、新聞・雑誌などのマスコミにその活躍ぶりが紹介さ

れたことのある者は二百三十四人（三八・八％）にのぼる。もちろん、一人が二度以上紹介されるケースも多々あるから、実際の頻度はこれをはるかに上回るものと思われる。これらは役職経験の有無と同様に、あくまでも表面的に現れた部分のみを見たにすぎないが、これからだけでもⅡ群卒業生の多くが社会から高い評価を得ていると言つことができる。

おわりに

以上のように、Ⅱ群卒業生の大部分が、現在も農業に従事し、その経営の面でも社会的活動の面でも顕著な活躍をしていることが、今回の調査を道じて明らかにすることができた。今調査への回答者は九百九十四人であったが、仮にこれが対象者全員から回答があったものとして今調査結果の就農率八一・九％から逆推計すれば、千二百四十人が道内を中心に農業者としてさまざまな活躍をしている、ということになる。

このような実績と伝統をもつⅡ群の幕を閉じなければならぬの

ははなはだ残念ではあるが、Ⅱ群卒業生はもとより、われわれも含めて関係者はこの調査結果を大変誇りに思うところである。また、これをふまえて、Ⅱ群でのこうした教育成果を今後の農業教育にどのように生かさねばならないか、がわれわれ自身の緊急の課題である。農業後継者不足が深刻な状況にある今日、本報告が今後の後継者対策を考えるうえで、何らかの役に立てれば幸いである。

なお、今回の調査は、企画から分析まで筆者も含めた本学教員五人のワーキンググループによって行われたものであり、さらに詳細な分析は本学刊行の『農業教育二十五一年―拓殖大学北海道短期大学Ⅱ群の歴史』（一九九二年一月）に収録されているので、それを参照していただきたい。筆者は、グループを代表してその概略を述べたものである。